

事業番号	事務事業名		オンライン移住相談会					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名	米原 真理	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		シティプロモーショングループ				
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略				
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		008	01	臨時	シティプロモーション事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☒ 単年度のみ	本市の「居住地としての魅力」をPR動画として収録し、Zoomによるオンライン移住相談会の中で現地見学ツアーとして放映する。参加者とゲストが自由に質疑応答・意見交換などを行える相談会にすることで、参加者の満足度の向上、ひいては、将来的な移住・定住につなげる。	令和3年度 人の移動が制限されるコロナ禍において、利便性が高いオンラインでの移住相談会を開催し、より効果的に、交流人口の拡大や将来的な移住・定住につなげるため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・オンライン移住相談会の実施 ・PR動画の作成	→ ア 相談会実施回数	回	目標 実績			4 4		
	→ イ PR動画の作成	本	目標 実績			3 3		
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・オンライン移住相談会に参加した人	→ ア 参加人数	人	見込 実績			50 65		
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・廿日市市の居住地としての認知度・好感度の向上	→ ア アンケート調査効果測定 廿日市市に移住先(居住地)としての魅力を感じたと回答した人の割合	%	目標 実績			80 100		
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市への転入超過	→ ア 人口の社会動態	—	目標 実績			転入超過 転入超過		
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)				1,192,950		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	その他特財					
	一般財源			1,192,950		
業務延べ時間 (時間)				184		
人件費(B) (円)				807,000		
トータルコスト(A+B)				1,999,950		
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
企画運営・動画作成・人件費など		1,192,950 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が制限されるようになった。移住検討者は住環境について検索する方法としてインターネットなどを利用する機会が増加。また、Zoomなどでの相談依頼も増加してきている。	令和3年度のための取り組み。 事前に制作した地域のPR動画を移住相談会で放映しながら、参加者である移住検討者の質問にも随時回答する形式とし、参加者の満足度向上を図った。	参加者からは「空き家を見に行きたい」という声や「他の地域のことも興味がわいた」、「一度どんな街か自分の目で見に行きたい」という意見が寄せられた。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	移動が制限されるコロナ禍において、遠方に住む移住検討者が気軽に参加でき、本市の居住地としての魅力を知ることができる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	本市への移住を目的とした事業は、民間が自発的に実施することは難しく、市が積極的に行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	相談者に本市の居住地としての魅力をPRすることで、将来的な移住・定住につながると思う。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和3年度に実施したZoomによる移住相談のノウハウを生かし、決まった日程での相談者の募集ではなく、予約制で相談を受け付けることで、より相談者の満足度の向上につなげることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	委託事業としての移住相談会は廃止し、随時市の職員が対面またはZoomなどを活用し移住相談に対応する方法に変更できる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	事前予約制の移住相談にすることで、事前に相談内容などを聴取し、担当課と共に対応していくことで、相談者の満足度の向上が図れる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	市の職員がZoomを活用し移住相談に対応することで事業費が不要となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	相談会に向けた動画撮影や資料の作成をするのではなく、予約制で移住相談を受けることで、相談者の満足度が向上し成果の向上につながる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業は、将来の市民になりうる市外在住者に対して、広く実施しており、公平・公正であると思う。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			本市に直接訪れることができない相談者に対して、本市の居住地としての魅力を効果的にPRすることができた。しかし、限られた時間の中で全ての相談内容に十分な対応することができなかった。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☒ 休止・廃止☒ 完了		今後の改革改善案 相談者の更なる満足度及び成果の向上のために、予約制での移住相談を新たに実施する。相談内容を事前に聴取することで、他部署と連携しながら移住相談に対応していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特になし			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	シティブロモーション事業					所管課名	経営企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原 真理
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	シティブロモーショングループ	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	施策方針	3	シティブロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	008 01 臨時	シティブロモーション事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	移住・定住促進及び転出抑制のため、本市の魅力を市内外に効果的・効率的に発信する。	平成27年度 本市の人口減少の解決に向けた定住促進や交流人口拡大のため、本市の市場的位置づけの調査分析に基づいたメインターゲットやアプローチ手法などを定め、各種プロモーションを展開。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ・廿日市市の魅力再発見講座「廿学(はつかく)」の実施 → ・メディアプロモーションの実施 → ・ふるさと学習の支援と発表会の実施	ア 「廿学」授業回数	回	目標 実績	 8	8	8	8	8
	イ PR動画の制作本数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	ウ ふるさと学習発表会実施回数	回	目標 実績	1 1	2 2	2 2	2 2	2 2
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 市民及び市外在住者	ア 「廿学」参加者数または当日視聴者数	人	見込 実績	 160	160	160	160	160
	イ 市民及び市外在住者	人	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ ふるさと学習発表会支援実施校数	校	見込 実績	4 4	6 7	6 5	6 6	6 6
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 各取り組みの認知度・好感度の向上	ア 「授業に参加して、廿日市市のことが前よりも好きになった」と回答した割合	%	目標 実績	 75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	イ 動画に良い印象を持った人の割合	%	目標 実績	55.0 53.9	55.0 55.7	55.0 54.0	55.0 55.0	55.0 55.0
	ウ ふるさと学習発表会を良い取り組みと感じた人の割合	%	目標 実績	65.0 64.5	65.5 68.0	66.0 63.9	66.5 66.5	67.5 67.5
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ・市の認知度、好感度の向上 → ・市への転入超過	ア WEB調査効果測定 市の取り組みを知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の割合	%	目標 実績	48.0 46.8	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0 46.0	56.0 46.0
	イ 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	16,999,567	20,000,000	25,000,000	28,000,000	3,000,000	25,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	16,999,567	20,000,000	25,000,000	3,000,000	25,000,000
業務延べ時間 (時間)	1,470	1,470	1,470	1,470	0	
人件費(B) (円)	6,632,000	6,732,000	6,338,000	6,453,000	115,000	0
トータルコスト(A+B)	23,631,567	26,732,000	31,338,000	34,453,000	3,115,000	25,000,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
「廿学」の実施		8,415,000	円			
メディアプロモーションの実施		10,708,500	円			
ふるさと学習発表会の支援		2,728,000	円			
その他		6,148,500	円	プロモーションツールの作成・増刷 ペコマガへの記事の掲載など		

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
これまでの転入超過の要因のひとつとして、民間事業者による沿岸部の宅地開発が挙げられる。しかし、開発可能な土地にも限界があるため、宅地開発がいつまでも続くとは考えられない。今後は、新たな移住者を獲得することに加え、市民の転出抑制にも注力していく必要がある。	令和元年度から、メディアを活用し、市の魅力を広く、効果的にPRするため、PR動画を制作し、TVCMやWEBでの発信を行っている。令和2年度からは、さらなるシビックプライドの醸成と本市の認知度向上を図るため、市民や市外在住者を対象に廿日市市の魅力を学べる授業「廿学」を実施している。	「廿学」の参加者からは、「廿日市市の魅力を再発見できた。」や、「廿日市人としての誇りが沸きました。」という意見が寄せられた。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	持続可能なまちづくりのため、「住みたい・住み続けたいまち」をPRする取り組みは、将来的に本市の人口増加につながるものであるため、シティプロモーション事業の実施は、目的に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民のシビックプライドの醸成による定住促進及び市外在住者への魅力発信による移住の促進は、市が率先して実施すべきものである。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市外在住者への転入促進に係るPRと、市民への転出抑制につながる取り組みは、今後も継続的に注力していく必要がある。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	オンラインで実施したプロモーションは、本年度実施のノウハウを生かしてさらにブラッシュアップすることで、対象の満足度を高めることが可能である。また、リアルでの開催も検討している。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	本事業が直接的に本市の転入超過の継続につながっているという検証は困難である。しかし、平成27年度から、継続してプロモーションを行ってきたことが、一定の成果につながったと捉えている。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	民間事業者との連携強化や、地域住民の参加・参画を促すことで、より成果の向上につなげることができる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の魅力を広く発信し、交流人口の拡大や将来的な移住の促進につなげるためには、多様な手法でプロモーションを継続することと、そのための事業費が必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務については、最少人員で行っている。また、事業は委託業者が主となって実施しているため、職員の人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業は、市民及び将来の市民になりうる市外在住者に対して公平・公正に実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	選ばれる、選ばれ続けるまちを目指し、本市の居住地としての魅力を広く発信すると共に、市民の本市への愛着や誇り、自負を高めるシビックプライドに資する事業に注力した。また、コロナ禍において多くの活動がオンラインでの実施となったが、情報を一方的に発信するだけではなく、参加者などとコミュニケーションが図れる形での実施ができた。コロナ禍というピンチをチャンスに変え、ウィズコロナ、アフターコロナのニューノーマルを見据えた挑戦ができた。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案 コロナ禍でオンラインでの活動が増加しているため、オンラインでの魅力発信スキルの更なる向上が必要。また、オンラインでの開催が最適ではない活動については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら臨機応変にリアルでの開催に戻していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上						○																			
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
オンラインでの魅力発信のスキルの向上。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		わがまち魅力発信隊事業					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名	米原 真理	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		シティプロモーショングループ				
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略				
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業						
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		008	01	臨時	シティプロモーション事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	交流人口の拡大を図り、本市の認知度・好感度を高め、将来的な人口の増加に結びつけるため、多くの広島県民が訪れるマツダスタジアムで開催される「わがまち魅力発信隊」に本市のブースを出展する。 【内容】 市のパンフレットなどの配布/PR動画の放映/地元の食材を使った食品などの販売/各種体験コーナーの設置など	平成30年度 本市(特に佐伯・吉和地域)の魅力を発信し、認知度・好感度を高めるとともに、交流人口の拡大を図ることを目的に開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ・本市に関連するパンフレットなどのサンプリング → ・大型ビジョンでの廿日市市PR動画などの放映 → ・廿日市ならではの体験コーナーの設置 → ・地元の食材を使った食品などの販売	ア サンプル数	セット	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000
	イ 動画などの放映回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	ウ イベント開催時間	時間	目標 実績	6 6	5 5	5 5	5 5	5 5
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ・マツダスタジアムへの来場者	ア 来場者数	人	見込 実績	33,000 31,400	33,000 4,996	33,000 12,549	33,000	33,000
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ ・来場者に対する本市の認知度・好感度の向上	ア サンプル人数	人	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000			
	イ 視聴可能来場者数	人	目標 実績	33,000 31,400	33,000 4,996	33,000 12,549	33,000	33,000
	ウ ブースを訪れて、廿日市市に行ってみたいと感じた人の割合	%	目標 実績			75 95	75	75
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 市への転入超過	ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過	転入超過
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	684,056	692,280	395,890	588,031	192,141	850,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	684,056	692,280	395,890	192,141	850,000
業務延べ時間 (時間)	184	184	184	184	0	
人件費(B) (円)	830,000	842,000	793,000	807,000	14,000	0
トータルコスト(A+B)	1,514,056	1,534,280	1,188,890	1,395,031	206,141	850,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
出展協賛金・材料費など		588,031	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
広島東洋カープの人気上昇とともに、2015年からの5年間で順調に観客動員数が増加。(令和元年ホームゲーム平均観客動員数:31,319人) コロナ禍によって一時入場が制限された時期があり、動員数が大幅に減少したが(令和2年ホームゲーム平均観客動員数:9,605人)、令和3年は13,560人と徐々に回復してきている。	令和元年度は中山間地域の特産品や食品の販売、令和2年度・令和3年度は廿日市市発祥のけん玉の販売や体験をとおして、本市全域の魅力をPR。また、令和3年度には広島東洋カープ様のご協力により、特別に、カープの大野寮料理長監修のカレーの販売などを実施することができた。	令和3年度からは、新たに来場者アンケートを行い、ブースを訪れた人の95%が廿日市市に行ってみたくて回答した。 その他の意見として、ドラゴンフライズも応援しているとの声もあり、新たに佐伯地域にできるドラフベースやアーチェリー、女子野球などスポーツが盛んなまちとして、スポーツをフックとしたPRの可能性を感じた。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の文化や、居住地・観光地としての魅力を幅広くPRし、感じてもらうことで、交流人口の拡大と将来的な本市の人口の増加につながると考える。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島東洋カープが企画している「わがまち魅力発信隊」は「まち」の魅力を発信するという目的から、自治体が積極的に、住民や地元企業を巻き込むことが最適である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	観光・移住のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れるマツダスタジアムの観客を対象とし、本市のさまざまな魅力に触れ、知ってもらうことは妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	今後、新型コロナウイルス感染症が終息に向かえば、入場制限も緩和され、令和4年度以降は更なる成果の向上につなげることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	本事業が直接的に本市への移住や交流人口の拡大につながっているという検証は困難である。しかし、本市の考える移住・定住のメインターゲットが多く集まるマツダスタジアムでのPR活動は、目的を達成するためには効果的であり、廃止・休止による影響は大きいと考える。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島東洋カープの企画の範囲内で、関係部署や委託事業者とも十分な協議を行い、密に連携することで、本市の魅力を効果的に発信できている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	「わがまち魅力発信隊」に申し込む際には協賛要件があり、条件の範囲内では必要最少限の費用で実施しているため、事業費の削減余地は無いと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の職員と、委託先のスタッフで販売・体験・誘導など、適正人数で実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業はマツダスタジアム内でのPR活動である。「対象」=「来場者」ではあるが、本市のメインターゲットである広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の魅力を効果的にPRできる場でもあるため、見直しの必要が無いと考える。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	本事業が直接的に交流人口の拡大や、移住者の増加につながっているという数値的な検証は困難である。しかし、開催試合において、ブースを設置したPRイベントを実施する団体は1試合で1～2団体であることから、来場者の注目度は非常に高い。本市の移住・定住施策のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れる環境で、効果的に魅力をPRでき、来場者と直接コミュニケーションがとれる本事業は、交流人口の拡大に寄与し、本市の認知度・好感度の向上につながっている。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案 継続的な実施により、広島東洋カープとの関係構築できている。そのため、他のイベントでは実施が難しい企画も実施させていただける貴重な事業に成長した。引き続きこの関係性を維持・向上させていくことで、まだ広く知られていない本市の魅力を、効果的に発信していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上						○																			
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☐ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		広島県交流・定住促進協議会負担金					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名	米原 真理		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		シティプロモーショングループ					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		008	01	臨時	シティプロモーション事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	県内への移住・定住の促進を目的とし、広島県と県内の23市町、関係団体が広島県交流・定住促進協議会の構成団体として連携し、移住・定住の促進に有用な情報の共有を行う。また、協議会を構成する市町や関係団体で、移住・移住フェアに出店し、居住地としての魅力を発信する。	平成18年 協議会が設立された平成18年から、各市町からの負担金で運営。広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かした、広島県らしいライフスタイルの魅力を発信し、広島県への移住・定住を促進している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・ワーキング会議などへの参加 ・定住フェアへの出展	→ ア ワーキング会議などへの出席回数	回	目標 実績	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	→ イ 定住フェアへの出展(オンライン含む)	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・移住・定住担当職員 ・移住フェアに参加した移住検討者	→ ア ワーキング会議などへの出席職員数(のべ)	人	見込 実績	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	→ イ 移住・定住フェア参加者数	人	見込 実績	- 1,036	- 417	- 711	- -	- -
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・移住相談件数の増加	→ ア 移住相談件数	件	目標 実績	30 63	35 28	40 43	45 -	50 -
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・市への転入超過	→ ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	76,000	76,000	76,000	76,000	0	76,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	76,000	76,000	76,000	0	76,000
業務延べ時間 (時間)	18	16	14	16	2	
人件費(B) (円)	81,000	73,000	60,000	70,000	10,000	0
トータルコスト(A+B)	157,000	149,000	136,000	146,000	10,000	76,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
協議会運営費・広報事業費など		76,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地方創生に向けて、全国の自治体に移住・定住の促進に関する取り組みを加速させており、地域間競争が更に激化している。広島県の各市町や関係団体の有する情報の収集・共有が広島県全体で求められている。	ワーキング会議などで、他市町のSNSを活用した成功事例などの情報を収集し、より積極的にSNSを活用することにより、社会情勢に適したオンラインでのPRを強化してきた。	地方ではなかなか開催されない大規模な移住フェアが、オンラインで参加できることについて、コロナが終息後も継続を希望の声や、広島県の市町について知ることができたことへの感謝の言葉なども寄せられている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	広島県というネームブランドを活用することで、各市町だけでは集客することが難しい移住検討者を集客でき、効果的に情報の発信ができる。さらに、ワーキング会議などで他市町の成功事例を収集することで、担当者のスキル向上にもつながる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島県交流・定住促進協議会は、県内の市町や公益財団法人などと連携して行う事業。人口減少対策として、市が参画すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	移住・定住の促進に関する取り組みが全国的に加速する中、担当者に対する研修は重要不可欠である。さらに、広島県への移住検討者に対して、各市町の居住地としての魅力をPRし、相談件数の増加を図ることは、目的達成のためには非常に重要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	各市町で、フェアの開催についての情報発信をさらに強化することで、イベントへの参加者数の増加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	広島県全体での取り組みは、効果的・効率的に各市町の魅力をPRできるため、今後も継続すべきである。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して継続的に成果の向上を図っているため、統合などは考えにくい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して実施している事業であり、本市が負担金の額を削減・調整することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	ワーキング会議などへの参加は、情報収集とスキルアップに必要不可欠である。さらに、移住フェアも1人で対応しているため、これ以上の削減の余地はないと考える。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	移住・定住の担当者が市を代表してワーキング会議などに参加するのは公平・公正である。さらに、広島県への移住検討者に対して、県内の各市町が情報提供することは、効果的かつ公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	昨年度の本市への相談件数は43件と前年と比べ増加した。地域間の競争が激化する中で、広島県というネームブランドを最大限に活用し、継続的に本市の居住地としての魅力をPRしていく必要がある。																								
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 ワーキング会議などで他の市町の成功事例などを積極的に収集し、本市の情報発信に取り入れることで、より多くの移住検討者にアプローチしていく。 また、コロナの状況も勘案しながら、リアルでのイベントも再開して行きたい。		<table><tr><td></td><td></td><td colspan="2">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下				×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			△																						
	低下				×																					
情報発信ツールの拡充及び変更(フェイスブック→Instagramなど)		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名		定住促進(佐伯・吉和地域)補助金					所管課名		中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		中山間地域振興係			
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		廿日市市佐伯地域及び吉和地域定住促進補助金交付要綱			
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費		009	53	臨	中山間地域振興事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域への移住・定住の促進を目的として、当該地域内に住宅を新築し、新築住宅を購入し、又は中古住宅を購入する者に対し、補助金を交付する(申請書類の審査、交付決定の通知、補助金の交付)。 【補助率】費用の1/2 【補助上限額】佐伯地域:100万円、吉和地域:150万円 【加算額】 ・小学生以上18歳未満の子がいる世帯:1人につき 20万円 ・小学生になる前の子がいる世帯:1人につき 30万円	佐伯地域・吉和地域の人口減少、少子高齢化が避けられない中で、両地域の将来の担い手を確保していくため、子育て世帯の移住を支援する制度を創設した。(令和元年6月～)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助金の交付	→ ア 補助金の交付(佐伯地域)	件	目標 実績	3 0	3 4	3 1	3	3
	→ イ 補助金の交付(吉和地域)	件	目標 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
中山間地域への移住を検討している世帯	→ ア 空き家バンク等での移住相談(佐伯地域)	人	見込 実績	— 9	— 27	30 73	60	90
	→ イ 空き家バンク等での移住相談(吉和地域)	人	見込 実績	— 2	— 10	10 21	20	30
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
佐伯地域・吉和地域への移住・定住	→ ア 定住促進補助金を活用して佐伯地域へ移住した30代前半の子育て世帯	世帯	目標 実績	3 0	3 4	3 1	3	3
	→ イ 定住促進補助金を活用して吉和地域へ移住した30代前半の子育て世帯	世帯	目標 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心をもち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標 実績	— 転入超過	— 転入超過	転入超過 転出超過	転入超過	転入超過
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心が沸いた20代～40代の率	%	目標 実績	— 46.8	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0	56.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	0	0	4,900,000	1,300,000	-3,600,000	7,700,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	4,900,000	-3,600,000	7,700,000
業務延べ時間 (時間)		190	380	380	0	
人件費(B) (円)	0	870,000	1,638,000	1,668,000	30,000	0
トータルコスト(A+B)		870,000	6,538,000	2,968,000	-3,570,000	7,700,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
補助金		1,300,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化の進展と重なって、長期的に人口減少が避けられない状況にある。	【交付要件の見直し】 結婚を契機とした、佐伯地域・吉和地域への移住を後押しするため、補助対象者及び補助対象者の配偶者の住所要件を見直し、対象者の拡大を図った。(令和2年8月～)	・人口減少の緩和(鈍化) ・将来の担い手の確保 ・人口減少に伴う生活サービス機能の低下への不安

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	立地適正化計画に掲げる2040年の想定人口達成に向け、移住定住を促進する取組の1つである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	住民自身が、補助金の財源を確保して制度を運営していくことは困難である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	人口構成の平準化、地域の担い手確保、学校の維持・存続のため、若い子育て世帯の確保が必要である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	佐伯地域は、補助金を活用して転入した世帯数があったが、目標達成には至らなかった。 吉和地域は、補助金を活用して転入した世帯数がなかった。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	2040年の想定人口の達成は容易でない中で、廃止・休止すると目標の達成がさらに難しくなる。移住等を行う際に財政面で支援する制度は、移住を検討する人にとって、居住地を選択する上で、重要な要素である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域自治組織の積極的な参画、協働によって、地域情報・物件・支援制度の紹介、移住後の生活相談への対応などに取り組むことで、よりきめ細やかな対応が可能となる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	②、⑤に記載しているとおり、現時点では、補助制度(交付額)の削減は適当でないと考えている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	移住を検討する人とのやりとりでオンラインを活用したり、地域自治組織が地域の紹介や制度のPRを主体的に行ったりすることで、一定程度の人件費の削減は可能性がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	経済活動により生活サービスの維持が図れる地域に比べ、人口減少・少子高齢化が著しい中山間地域は、生活サービス機能の維持や将来の担い手の確保などに向けて、地域の実情に合わせた取組を行う必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	令和2年度は、交付実績が4件であったのに対し、令和3年度は1件であり、当初予定していた目標を達成することができなかった。また、吉和地域に関しては、交付実績が0件であったため、情報発信(地域の様子、制度)や物件の掘り起こしなどの取組を強化する必要がある。	
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り	さらに、補助事業が同一年度に完了せず、実績報告が提出できないため、交付申請を取り下げる事態が発生したため、要綱を改正する必要がある。	
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り		
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 次のとおり要綱を改正する。 【趣旨】新築・購入等し定住する者とする。 【対象】向原お試し住宅に居住していた者を加える。 【申請時期】建物の登記を行った日又は世帯全員が新築等を行った住宅の住所地に住所を移した日から6か月以内とする。 【手続き】実績報告及び額の確定の手続きを省略する。	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		成果 コスト 削減維持増加 向上 維持 低下	
要綱の改正にあたり、補助執行担当部署(住宅政策課)との調整や廿日市市補助金等交付規則との整合性を鑑みた内容とする必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)	

事業番号	事務事業名	中山間地域回遊促進事業				所管課名	中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	中山間地域振興係	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する				根拠法令等	—	
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			009 53 臨	予算上の事業名 中山間地域振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 5 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域の賑わいを創出することを目的として、関係団体及び市が連携して、次の2つの事業に取り組み、佐伯地域及び吉和地域外からの来訪者を呼び込み、中山間地域の交流人口の拡大、関係人口の創出につなげる。 ①大型複合遊具の供用を機に生まれた佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させる。 ②佐伯・吉和地域の交流の拠点となっている施設の来訪者を主なターゲットとしながら、地域内に点在する店舗や観光施設などへの回遊を促進する。 【具体的な取組】 (令和2年度)実証事業の実施(物販、スタンプラリー) (令和3年度)キッチンカーの出店、マルシェの開催、回遊イベントの実施など	佐伯総合スポーツ公園をスポーツ利用だけでなく、ファミリーが滞在して楽しめる場とすることをめざした、大型複合遊具の整備を機に、新たに生まれるにぎわいを佐伯・吉和地域内に点在する施設・店舗につなげるため、令和元年度から取組に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・佐伯総合スポーツ公園でのマルシェの開催、キッチンカーの出店調整 ・回遊イベントの実施 ・情報発信等	→ ア マルシェの開催	回	目標 実績	— —	— —	5 4	3 —	3 —
	→ イ 回遊イベントの実施	回	目標 実績	— —	1 1	3 2	2 —	2 —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市内沿岸部、広島市(佐伯区・西区など)などから訪れる子育てファミリー層	→ ア 市内沿岸部の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年10月1日現在)	人	見込 実績	— 36,846	— 36,601	— 36,115	— —	— —
	→ イ 広島市佐伯区・西区、中区の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年3月末日現在)	人	見込 実績	— 182,108	— 180,346	— 176,689	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・佐伯総合スポーツ公園の利用促進、リピーターの獲得 ・佐伯・吉和地域内の交流拠点施設などへの回遊促進	→ ア 佐伯総合スポーツ公園の年間利用者数(大型複合遊具)	人	目標 実績	— 1,272	— 70,812	81,000 44,686	81,000	82,000
	→ イ 佐伯・吉和地域内を回遊してイベントに参加した人数	人	目標 実績	— —	— —	14,400 9,911	14,700	14,700
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標 実績	— 転入超過	— 転入超過	転入超過 転出超過	転入超過	転入超過
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心が沸いた20代～40代の率	%	目標 実績	— 46.8	50.0 48.6	52.0 46.0	54.0	—

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		4,488,000	4,290,000	1,341,274	-2,948,726	2,800,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	4,488,000	4,290,000	-2,948,726	2,800,000
業務延べ時間 (時間)		379	569	759	190	
人件費(B) (円)	0	1,735,000	2,453,000	3,332,000	879,000	0
トータルコスト(A+B)		6,223,000	6,743,000	4,673,274	-2,069,726	2,800,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
中山間地域回遊促進業務委託料		999,482	円			
交通誘導管理業務委託料		264,000	円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・大型複合遊具の供用開始によって、多くのファミリー層が佐伯総合スポーツ公園を訪れている。 ・アウトドアブーム、コロナ禍の影響などによって、多くの人が佐伯・吉和地域を訪れている。一方で、店舗・施設が本来のスタイルで営業できない状況も発生している。	【令和元年度】体制づくり ・満足度向上やにぎわいづくりのため、佐伯総合スポーツ公園の過ごし方、活かし方のワークショップの開催、公園からはじまる地域づくりプロジェクトの創設 【令和2年度】実証実験 ・公園の賑わい維持・発展のための飲食物の販売 ・回遊を促すための回遊スランブラーの実施 【令和3年度】実施 ・移動販売車の出店(8回)、マルシェの開催(4回)	【公園からはじまる地域づくり】 ・農園、フルーツマップなど佐伯地域の情報発信 ・地元の野菜を使った体験イベント、プログラム、ワークショップ 【公園利用者を対象としたアンケート】 ・飲食販売サービスを充実してほしい。 ・今後もスランブラー等のイベント開催を希望する。 ・大型複合遊具を中心とした企画だけでなく、地域全体の魅力を発信した周遊計画を打ち出してほしい。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	佐伯・吉和地域の活力向上を図る上で、本事業は大きな役割を担っている。今後は、佐伯総合スポーツ公園の賑わいの維持・発展と合わせて、事業者・関係団体の機運醸成、地域資源の磨き上げ、情報発信の充実に取り組むことが重要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	事業をスタートしたばかりであり、市が中心となって取り組む段階であると考えている。将来的には、関係団体、地域自治組織等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施して欲しいと考えている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	課題を踏まえた事業方針、ターゲットなどを設定した上で、事業を実施している。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	関係団体・市の連携のもとに、①地域内の事業者などの機運を醸成し、②商品・サービスの磨き上げ、③佐伯総合スポーツ公園でのマルシェや移動販売の実施、④回遊を促すための仕掛けづくり(ショップカード・抽選会、コース設定など)を総合的に行うとともに、佐伯・吉和地域にある観光スポット、スポーツ施設、店舗など情報発信をしっかりと行うことで、事業効果を高めることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業をスタートしたばかりであり、市が中心となって取り組む段階であると考えている。将来的には、関係団体、地域自治組織等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施して欲しいと考えている。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	産業振興課及び観光課、観光協会及び商工会が取り組む事業などと連携することで相乗効果が期待できる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	関係団体が構成する運営組織が実施主体となり、収入を確保しながら事業を展開できるようになれば、事業費の削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	・可能な部分は業務委託しているが、事業の展開状況に応じて、委託範囲を見直していく必要があると考えている。 ・関係団体が構成する運営組織が主体的に事業を実施できるようになれば、現状よりも、市職員の関与は少なくなる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業によって、佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させるとともに、佐伯・吉和地域に点在する交流拠点施設、観光スポット、スポーツ施設、店舗などへの回遊を促すことで、両地域の活力の維持・向上を図ろうとするものであり、地域全体が恩恵を受けることとなる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	・佐伯総合スポーツ公園・大型複合遊具利用者をターゲットとした飲食物の販売等により、来訪者のニーズ、売上見込みなどを把握することができた。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、回遊促進イベントが実施できなかったが、情報発信ツールである公式LINEへの友達数を増やす取組を実施した。 ・継続的に中山間地域の回遊促進に取り組み、交流人口の拡大、関係人口の創出につなげていくため、運営体制の確立が必要である。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 ・中山間地域の回遊促進に向けた、関係団体、市で構成する運営組織の整備 ・中山間地域内の事業者の巻き込み(機運醸成) ・運営組織による各種取組の実施(将来的な移行を見据えながら)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上					○																				
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・関係団体と市が、めざす姿・方向性を共有した上で、役割分担を行い、事業を推進していく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		空き家等活用支援業務					所管課名		住宅政策課		所属長名	山本 裕行	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		住宅企画グループ				
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画				
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業						
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		005	53	臨	空き家対策推進事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空家等活用支援業務(中山間) 地域の方々との連携を深め、協働により空き家等を活用して移住定住につなげる具体的な施策について調査検討及びWS等の開催を行う。	平成30年度～ 空家等対策計画の策定に伴い、中山間地域の多様な主体と市との協働により、空き家等の活用に係る取組みを多面的・試行的に進めるための検討を始めた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・空き家活用の学習、普及の支援 ・空き家活用リノベーションの実施	→ ア 空き家活用手引き書等の啓発材料を作成する		目標 実績	活用 活用	vol2作成 作成	活用 活用	活用 活用	vol1改訂
	→ イ ワークショップの開催	回	目標 実績	- -	3 3	6 6	2 -	2 -
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・空き家所有者及び予備軍 ・市営向原住宅	→ ア セミナー等での啓発冊子等の活用	回	見込 実績	- 12	3 10	3 6	3 -	3 -
	→ イ 向原住宅の活用戸数(全8戸)	戸	見込 実績	- 3	3 3	4 4	4 -	4 -
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・啓発による空き家バンク登録の促進 ・向原住宅をお試し住宅として活用し移住定住のきっかけづくりを行う	→ ア 空き家バンクの登録数	戸	目標 実績	- 21	16 15	16 21	16 -	16 -
	→ イ リノベ室の利用者数	人	目標 実績	- -	周知 周知	整備 整備	1 -	1 -
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
中山間地域の活性化	→ ア 浅原への移住定住者数	世帯	目標 実績	- 1	1 4	2 2	2 -	2 -
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	1,998,000	1,991,000	3,993,000	3,476,000	-517,000	3,300,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,998,000	1,991,000	3,993,000	-517,000	3,300,000
業務延べ時間 (時間)	377	377	565	563	-2	
人件費(B) (円)	1,699,000	1,725,000	2,436,000	2,470,000	34,000	0
トータルコスト(A+B)	3,697,000	3,716,000	6,429,000	5,946,000	-483,000	3,300,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
市営向原住宅空き家リノベーション等事業化支援業務		3,476,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地域住民の数名の方が空き家に興味を持つようになり、空き家の掘り起こしをしている。 地域の方と市との連携がしやすくなっている。	一般空き家で、リノベーションワークショップを検討してきたが、金銭的負担の方が大きく、市営住宅での実施となった。 地域に理解をいただけるよう、前年度に地域とつながるワークショップを実施してきた。	リノベーションについてのリピーターは多い。 入居される方は、地域に馴染んでいただける方であってほしいとの地域の期待を感じる。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市営向原住宅のリノベーションによる活用と、移住定住及び地域協働による地域の活性化の両面をもっている
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市営住宅を活用しての取組であるため市の介入が必要だった。 今後、一般空き家物件の活用について引き続き市と地域の協働で実施が必要であるが、今後、地域商社等の仕組みづくりが必要。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域と連携のうえ実施。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	空き家化予防の啓発においては、これまでのようにセミナー等を開催しながら地道な活動が必要。 ひとつのイベントから複数のセミナー開催につながっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	リノベーションが完了し、今後は入居者とともにワークショップ等を実施しながら地域活性等の情報発信をしていき、移住定住の促進を図るため。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	リノベーションについては類似案件も少なく現状で進めて行いが、空き家バンクの外部委託などを検討していく。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域協働での実施をしているところであり、空き家バンク外部委託(地域版空き家バンク)等も定着するまでは時間とコストが必要となる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	向原住宅を活用したワークショップは地域協働事業であり、民間委託となると単なる工事発注となり、目的にそぐわない。市民対応、他課・支所調整も多い。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	家賃等について、向原お試し住宅への入居者は役割を担うことで市営向原住宅の住民とのバランスを保っている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	総括として、現段階においては「適切」である。更なるステップアップを図るための検討、研究が必要であり、まずは地域版空き家バンクの実現に向けて検討する。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 地域版空き家バンクの検討		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
・地域版空き家バンク委託費 ・地域版空き家バンクが民間自走できるような仕組みづくり ・エリアの決定と運営主体が複数となった場合の組織体制																									